

令和5年度経営計画の評価

令和5年度は、物価高や深刻な人手不足等の影響により、中小企業者にとっては厳しい状況が続きました。当協会においても、信用保証による資金繰り支援と経営支援の2つの機能を活かし、これらの影響を受けた中小企業者の支援を重点的に行いました。今後もお客さまに一層寄り添いながら伴走支援を実践し、コロナ禍から脱却し成長を目指すお客さまと「ともに前へ」進み、これからも頼れるベストパートナーであり続けることを目指してまいります。

今般、令和5年度の年度経営計画に対する実績評価を行いましたので、以下のとおり公表いたします。

なお、実績評価に当たりましては、宮本勇人弁護士、平田正治公認会計士、小池順子千葉経済大学教授により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスをいただいております。

1. 業務環境

(1) 千葉県の景気動向

令和5年度の県内景気動向については、国際情勢の変化、物価高等の影響を受けましたが、全体として緩やかに持ち直しが続きました。

先行きについては、政府による経済対策の効果やインバウンド需要等による社会経済活動の活発化により、回復基調を辿るとみられるものの、依然として不透明感があります。海外景気や物価高の動向、金融資本市場の変化等が県内経済に与える影響を十分に注視する必要があります。

(2) 中小企業・小規模事業者を取巻く環境

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境については、物価高や深刻な人手不足等の影響により、依然として厳しい状況が続きました。

資金繰りについては、「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」の元金返済が本格化する中、伴走支援型特別保証制度等を活用した借換え等による資金繰り支援もされているものの、先行きに懸念が生じる可能性もあります。

また、中小企業・小規模事業者は、経営者の高齢化による事業承継への対応や深刻化する人手不足といったコロナ前からの課題に加え、原材料費・労務費の価格転嫁、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限適用等を踏まえて、収益改善や事業再構築に取り組む必要があり、多くの課題を抱えているといえます。

2. 事業概況

保証承諾は、449,572百万円、計画比116.4%、前年比120.7%となりました。令和2年度の「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」の取扱終了後は保証承諾の落ち込みが続きましたが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と概ね同水準の実績まで増加しました。

保証債務残高は、1,317,597百万円、計画比100.4%、前年比92.4%となりました。「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」については、5月から利子補給期間終了に伴う返済本格化により、ピーク時（令和3年5月）の保証債務残高7,586億円から令和5年度末時点で3,977億円まで減少しました。

代位弁済は23,721百万円、計画比91.4%、前年比128.7%となりました。物価高や賃金の引上げ、深刻な人手不足の影響を受けやすい建設業（主として職別工事業）、飲食業、道路貨物運送業、介護・福祉事業、労働者派遣業等での増加が見られました。通期では小規模事業者の代位弁済が多かったものの、期末にかけて大口の代位弁済も増加しました。コロナ禍の影響で過剰債務を抱える中小企業も少なくなく、中小企業の経営環境は先行き不透明であるため、今後も代位弁済の動向を注視し、伴走支援等による資金繰りと経営の改善を通じて、事業継続を後押ししてまいります。

実際回収は、3,819百万円となり、計画比115.9%、前年比91.6%と計画値を上回る実績となりました。保証協会債権回収（保証協会サービサー）への全件委託により、回収の効率化と最大化を図っています。

（単位：百万円、％）

	令和5年度計画	令和5年度実績		
	金額	金額	対計画比	対前年度比
保証承諾	386,214	449,572	116.4	120.7
保証債務残高	1,311,788	1,317,597	100.4	92.4
保証債務平均残高	1,359,087	1,360,304	100.1	93.2
代位弁済	25,947	23,721	91.4	128.7
回収	3,294	3,819	115.9	91.6

3. 決算概要

令和5年度の決算概要（収支計算書）は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

	令和5年度計画	令和5年度実績		
	金額	金額	対計画比	対前年度比
経常収入	15,865	16,254	102.4	96.7
経常支出	10,044	9,735	96.9	99.4
経常収支差額	5,821	6,519	112.0	92.9
経常外収入	32,384	29,030	89.6	111.8
経常外支出	34,402	30,677	89.2	113.5
経常外収支差額	▲2,017	▲1,647	—	—
制度改革促進基金取崩額	0	0	0.0	0.0
当期収支差額	3,804	4,872	128.1	81.8

- ・経常収入は、計画比102.4%となりましたが、保証料収入等の減収により前年比96.7%となりました。
- ・経常支出は、信用保険料が減少したことで、計画比96.9%、前年比99.4%となりました。
- ・当期収支差額は、4,872百万円、計画比128.1%、前年比81.8%となりました。この収支差額の処理については、基金準備金に3,272百万円を、収支差額変動準備金に1,600百万円をそれぞれ繰り入れました。

4. 重点課題への取組状況

当協会は、第7次基本経営計画で定める基本目標であるⅠ. お客さま満足の実践（CS）、Ⅱ. 地域・社会への貢献、Ⅲ. 活力ある組織づくり（ES）、Ⅳ. 経営態勢の強化に基づき、以下のとおり重点課題への取組を実施しました。

Ⅰ. お客さまニーズの把握のため、金融機関の営業店等への訪問や保証後のアフターフォローでお客さまへの訪問を実施しており、いただいた要望等を基に制度の創設・改正や業務改善に繋がっています。

令和5年度は、令和4年度に引き続き、保証部門における「ゼロゼロ融資等の業況報告書を活用した経営支援のファーストコンタクト」として、業況報告書等の記載内容において資金繰り等に速やかな改善が必要と判断される中小企業者へ資金繰り支援を実施するとともに、経営支援部門へ経営支援のトスアップを実施しました。経営支援部門においては、令和4年度に創設した伴走サポートチームにより、ゼロゼロ融資の元金据置先等に対し、企業担当制により据置期間経過後の返済開始に向けた集中的な支援を行いました。

経営支援の充実としては、新たに地域サポートチームを創設し、中小企業支援機関の連絡窓口を担うとともに、創業セミナー等のイベント業務を同チームに集約することで業務効率化に繋がりました。10月には、経営支援体制の更なる強化等を目的に、海浜幕張に新拠点として幕張サポートセンターを開所し、経営支援部門を移転しました。

また、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証を不要とする取組を推進し、令和6年3月には保証料の上乗せという経営者保証の機能を代替する手法を活用した制度等の取り扱いを開始しました。

さらに、デジタル技術を活用した利便性向上の取組として、保証申込手続きの電子化を進め、融資実行までのリードタイムの短縮、書類郵送等の事務負担の軽減に繋げることができました。

Ⅱ. 地域・社会の活性化のため、千葉経済大学や千葉科学大学へ職員を派遣し、学生向けにキャリア教育・金融教育に関する講義を実施しました。

また、社会的な課題となっているSDGsについては、当協会自らがSDGs達成に向けた活動を行うだけでなく、公的な機関としてSDGsに取り組む中小企業者を応援するという立場をとっており、SDGsへの取組を促進するための保証制度の創設や、企業の持続性を高めるための経営支援を通じてSDGsに貢献しています。

Ⅲ. 能力開発・人材育成への取組として、若手職員を対象とした「体験型ジョブローテーション」を実施し、他部署の業務を体験することによる業務内容の理解度向上や将来のキャリアパスのイメージ化等に繋げることができました。また、内部講師・外部講師による勉強会を数多く開催し、職員のスキルアップや情報共有を図っています。経営支援人材の育成を進めており、中小企業診断士や全国信用保証協会連合会の信用調査検定の資格取得を推進しています。

Ⅳ. 経営の健全化として、コーポレートガバナンスの強化を図るべくPDCAサイクルを機能させ適切な業務運営体制を構築しています。

また、金融機関との連携を通じた中小企業者の生産性向上・経営改善・事業承継の促進、地方創生、経営者保証ガイドライン等への取組について、金融機関本部との情報交換会や金融機関の本・支店等への訪問により意見交換を実施し、更なる連携強化に努めています。

経営の効率化として、求償権の管理回収については、サービサーへ全件委託を行い、回収の効率化と最大化を図っています。

5. 外部評価委員会の意見

宮本勇人弁護士、平田正治公認会計士、小池順子千葉経済大学教授により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスは次のとおりです。

(1) 業務実績について

- ・ 保証承諾等の業務実績については、極めて順調に推移していると思うが、他県と比較して千葉県経済の状況が良いということが一要因であると考えられるため、引き続き油断せずに進めてください。
- ・ ポストコロナでの中小企業者への支援について、金融機関や支援機関等と連携しながら誠実に対応していることを実感しました。中小企業者は地域の生活者であることを改めて認識したため、今後も支え続けてほしいと思います。
- ・ 事業承継に関するアンケートの回答率が約1割と低く、未回答先が多いため、全体の状況を把握できないと思います。金融機関側が保有しているデータも活用し、双方のデータを見比べてみると良いと思います。経営者年齢の高齢化は、千葉県だけの問題ではなく、全国的な問題であるが、早めにアクションが取れるように取り組んでください。

(2) コンプライアンス態勢および運営状況について

- ・ ハラスメント事案が発生したことは残念ですが、組織としてハラスメント事案を吸い上げる仕組みが働いており、適切に対応できていると評価しています。
- ・ 職員が声をあげられる体制が整っていて、問題点が上がってくること自体は非常に良いことだと思うので、引き続きコンプライアンスへの意識を徹底してください。